

資料提供	
平成17年8月19日	
担当課 (担当者)	財政課 (神門)
電話 (内線)	7043

平成16年度 一般会計決算

平成16年度一般会計決算は、公共事業費の減、大規模事業の終了などにより前年度を下回る歳出規模となりました。

しかしながら、それを上回る地方交付税及び臨時財政対策債の大幅削減により、実質収支は前年度を下回り単年度収支が赤字となりました。また、財政調整型基金の残高が583億円に減少しており、さらに厳しい財政状況となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度
歳 入 総 額 (A)	(415,895) 418,775
歳 出 総 額 (B)	404,833
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	(11,062) 13,942
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	6,082
実 質 収 支 (C)-(D)	(4,980) 7,860
単 年 度 収 支 実質収支の前年度との差	(▲ 8,586) ▲ 5,706

(注) 上段 () は財政調整型基金を取り崩さなかった場合

< 参 考 >

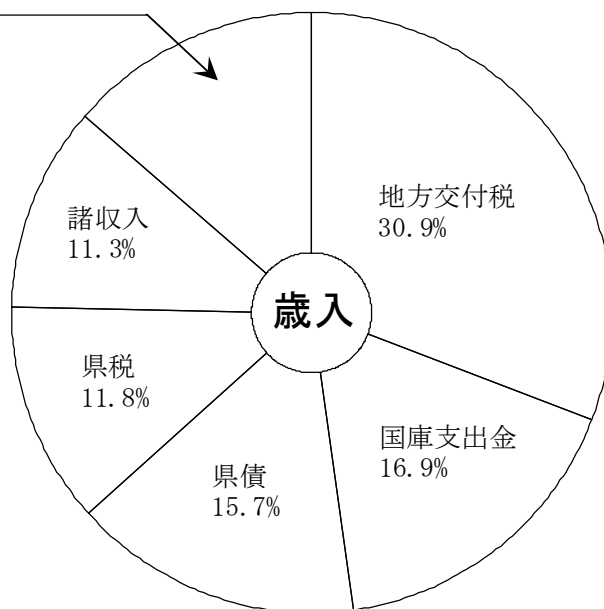
- ・ 歳入総額対前年度比 ▲4.0%
- ・ 歳出総額対前年度比 ▲2.8%

歳入

(単位：百万円、%)

	平成16年度		平成15年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県						
地方消費税清算金	49,320	11.8	47,700	10.9	1,620	3.4
地方譲与税	13,389	3.2	12,031	2.8	1,358	11.3
地方特例交付金	3,365	0.8	2,113	0.5	1,252	59.3
地方交付税	1,699	0.4	1,051	0.2	648	61.7
交通安全対策特別交付金	129,333	30.9	134,211	30.8	▲ 4,878	▲ 3.6
分担金及び負担金	230	0.0	242	0.1	▲ 12	▲ 5.0
使用料及び手数料	2,247	0.5	5,809	1.3	▲ 3,562	▲ 61.3
国庫支出金	8,280	2.0	8,292	1.9	▲ 12	▲ 0.1
財産収入	70,628	16.9	70,164	16.1	464	0.7
寄附金	1,002	0.2	991	0.2	11	1.1
繰入金	192	0.0	100	0.0	92	92.0
繰越金	6,107	1.5	9,971	2.3	▲ 3,864	▲ 38.8
諸収入	20,085	4.8	17,629	4.0	2,456	13.9
県債	47,191	11.3	47,086	10.8	105	0.2
県	65,707	15.7	78,997	18.1	▲ 13,290	▲ 16.8
(うち臨時財政対策債)	28,589	6.8	39,611	9.1	▲ 11,022	▲ 27.8
合計	418,775	100.0	436,387	100.0	▲ 17,612	▲ 4.0

繰越金	4.8%
地方消費税清算金	3.2%
使用料及び手数料	2.0%
繰入金	1.5%
地方譲与税	0.8%
分担金及び負担金	0.5%
地方特例交付金	0.4%
財産収入	0.2%
交通安全対策特別交付金	0.0%
寄附金	0.0%



《増減の主なもの》

(県税)

法人二税	12,419	→	14,262	(+ 1,843)
個人県民税	7,856	→	7,435	(▲ 421)

(分担金及び負担金)

大山山麓農地開発事業負担金	2,799	→	11	(▲ 2,788)
---------------	-------	---	----	-----------

(繰入金)

減債基金繰入金	6,000	→	2,000	(▲ 4,000)
---------	-------	---	-------	-----------

(繰越金)

純繰越金	10,804	→	13,566	(+ 2,762)
------	--------	---	--------	-----------

(諸収入)

造林公社貸付金元利収入	2,465	→	3,972	(+ 1,507)
埋立事業会計貸付金元利収入	200	→	852	(+ 652)
商工制度金融貸付金元利収入	29,633	→	27,705	(▲ 1,928)

(地方譲与税)

所得譲与税	0	→	1,027	(+ 1,027)
-------	---	---	-------	-----------

(単位：百万円)

(地方交付税)

普通交付税	130,649	→	125,919	(▲ 4,730)
特別交付税	3,562	→	3,414	(▲ 148)

(国庫支出金)

特定資金公共投資事業債償還補助金	0	→	5,918	(+ 5,918)
災害復旧事業	590	→	2,606	(+ 2,016)
警察本部庁舎建設費	785	→	0	(▲ 785)
一般公共	25,937	→	22,140	(▲ 3,797)

(県債)

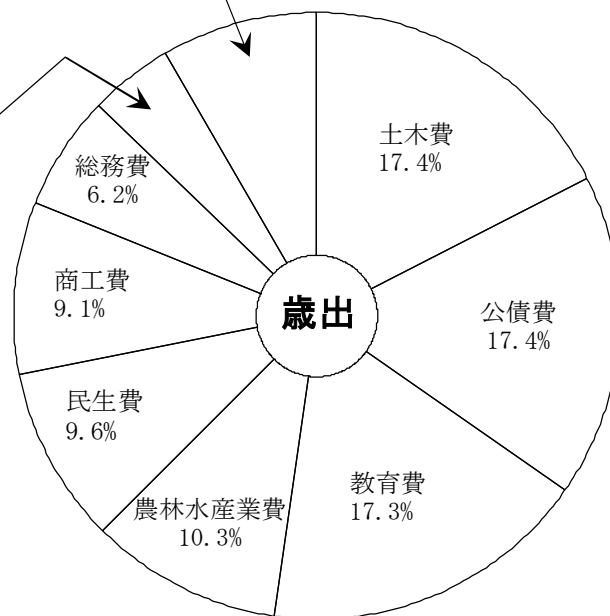
臨時財政対策債	39,611	→	28,589	(▲ 11,022)
警察本部庁舎建設費	2,400	→	0	(▲ 2,400)
臨時地方道整備事業債	5,259	→	3,859	(▲ 1,400)
旧地域総合整備事業債	1,588	→	561	(▲ 1,027)
特定資金公共投資事業債	954	→	0	(▲ 954)
災害復旧事業債	427	→	1,319	(+ 892)
一般公共事業債	19,540	→	20,780	(+ 1,240)
地域再生事業債	0	→	2,465	(+ 2,465)

歳出（目的別）

(単位:百万円、%)

	平成16年度		平成15年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	941	0.2	935	0.2	6	0.6
総務費	25,130	6.2	32,010	7.7	▲ 6,880	▲ 21.5
民生費	38,640	9.6	37,930	9.1	710	1.9
衛生費	10,129	2.5	9,743	2.3	386	4.0
労働費	3,257	0.8	3,199	0.8	58	1.8
農林水産業費	41,606	10.3	49,263	11.8	▲ 7,657	▲ 15.5
商工費	36,921	9.1	39,646	9.5	▲ 2,725	▲ 6.9
土木費	70,512	17.4	73,061	17.5	▲ 2,549	▲ 3.5
警察費	17,461	4.3	22,329	5.4	▲ 4,868	▲ 21.8
教育費	69,878	17.3	69,507	16.7	371	0.5
災害復旧費	4,593	1.1	1,170	0.3	3,423	292.6
公債費	70,468	17.4	63,538	15.3	6,930	10.9
諸支出金	15,297	3.8	13,971	3.4	1,326	9.5
合計	404,833	100.0	416,302	100.0	▲ 11,469	▲ 2.8

諸支出金	3.8%
衛生費	2.5%
災害復旧費	1.1%
労働費	0.8%
議会費	0.2%
警察費	4.3%



《増減の主なもの》

(総務費)

JR西日本車両購入費貸付金	3,600	→	0	(▲ 3,600)
情報ハイウェイ整備推進事業	737	→	0	(▲ 737)
県庁舎整備事業	674	→	0	(▲ 674)
市町村合併支援事業	348	→	1,360	(+ 1,012)

(民生費)

老人医療給付費	3,637	→	4,209	(+ 572)
保育所運営費負担金	1,701	→	808	(▲ 893)

(農林水産業費)

一般公共	20,930	→	17,861	(▲ 3,069)
国直轄事業負担金	4,989	→	2,366	(▲ 2,623)
ふるさと農林道緊急整備事業	1,137	→	38	(▲ 1,099)
大山乳業新工場整備事業	638	→	0	(▲ 638)
造林公社貸付金	2,465	→	3,972	(+ 1,507)

(商工費)

商工制度金融貸付金	29,633	→	27,705	(▲ 1,928)
産業技術センター整備	910	→	0	(▲ 910)

(土木費)

一般公共	27,808	→	23,526	(▲ 4,282)
緊急地方道路整備事業	12,445	→	11,046	(▲ 1,399)
単県公共	9,650	→	8,744	(▲ 906)
姫路鳥取線新直轄道路整備事業負担金	0	→	2,557	(+ 2,557)

(警察費)

警察本部庁舎建設費	4,443	→	0	(▲ 4,443)
交通安全施設整備(交通管制センター移転)	954	→	0	(▲ 954)
鳥取警察署庁舎建設整備事業	0	→	685	(+ 685)

(教育費)

高等学校整備事業	544	→	1,418	(+ 874)
高等学校冷房設備整備事業	34	→	666	(+ 632)
高等教育改革整備事業費	3,013	→	1,669	(▲ 1,344)

(災害復旧費)

建設災害復旧費	846	→	3,473	(+ 2,627)
---------	-----	---	-------	-----------

(公債費)

元金	51,457	→	59,121	(+ 7,664)
(うち特定資金公共投資事業債償還額)	0	→	5,918	(+ 5,918)
利子	12,025	→	11,286	(▲ 739)

(諸支出金)

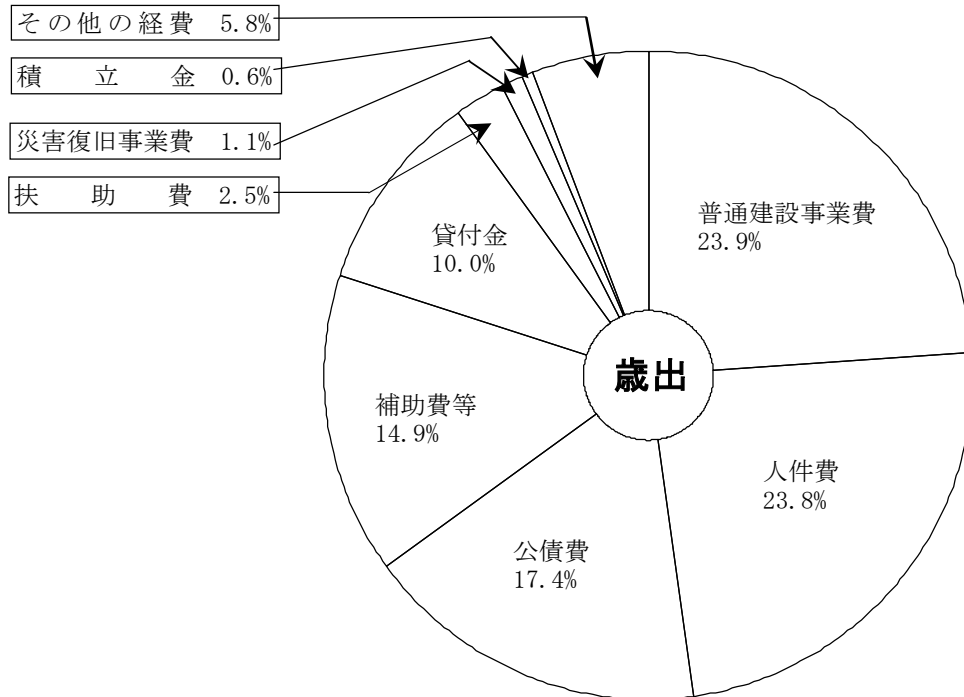
地方消費税交付金	6,030	→	6,710	(+ 680)
----------	-------	---	-------	---------

(単位:百万円)

歳出（性質別）

(単位:百万円、%)

	平成16年度		平成15年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	96,231	23.8	95,779	23.0	452	0.5
扶助費	10,033	2.5	9,819	2.4	214	2.2
補助費等	60,537	14.9	59,577	14.3	960	1.6
普通建設事業費	96,666	23.9	116,170	27.9	▲ 19,504	▲ 16.8
補助事業(直轄含む)	61,480	15.2	71,489	17.2	▲ 10,009	▲ 14.0
単独事業	35,015	8.7	44,361	10.6	▲ 9,346	▲ 21.1
受託事業	171	0.0	320	0.1	▲ 149	▲ 46.6
災害復旧事業費	4,392	1.1	1,171	0.3	3,221	275.1
公債費	70,422	17.4	63,514	15.3	6,908	10.9
積立金	2,643	0.6	2,681	0.6	▲ 38	▲ 1.4
貸付金	40,387	10.0	43,777	10.5	▲ 3,390	▲ 7.7
その他の経費	23,522	5.8	23,814	5.7	▲ 292	▲ 1.2
合計	404,833	100.0	416,302	100.0	▲ 11,469	▲ 2.8



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

(補助費等)

市町村合併支援交付金	344	→	1,359	(+)	1,015
地方消費税交付金	6,030	→	6,710	(+)	680
老人医療給付費	3,637	→	4,209	(+)	572
保育所運営費負担金	1,701	→	808	(▲)	893

(災害復旧事業費)

建設災害復旧費	846	→	3,473	(+)	2,627
---------	-----	---	-------	-----	-------

(普通建設事業費)

警察本部庁舎建設費	4,443	→	0	(▲)	4,443
高校教育改革整備事業費	3,013	→	1,669	(▲)	1,344
交通安全施設整備(交通管制センター移転)	954	→	0	(▲)	954
産業技術センター整備	910	→	0	(▲)	910
情報ハイウェイ整備推進事業	737	→	0	(▲)	737
県庁舎整備事業	674	→	0	(▲)	674
大山乳業新工場整備事業	638	→	0	(▲)	638
高等学校冷房設備整備事業	34	→	666	(+)	632
鳥取警察署庁舎建設整備事業	0	→	685	(+)	685
高等学校整備事業	544	→	1,418	(+)	874
一般公共	48,738	→	41,387	(▲)	7,351
緊急地方道路整備事業	12,445	→	11,046	(▲)	1,399
単県公共	10,514	→	9,214	(▲)	1,300
大山山麓農地開発事業負担金	3,269	→	528	(▲)	2,741
姫路鳥取線新直轄道路整備事業負担金	0	→	2,557	(+)	2,557

(貸付金)

JR西日本車両購入費貸付金	3,600	→	0	(▲)	3,600
商工制度金融貸付金	29,633	→	27,705	(▲)	1,928
造林公社貸付金	2,465	→	3,972	(+)	1,507

(公債費)

元金	51,457	→	59,121	(+)	7,664
(うち特定資金公共投資事業債償還額)	0	→	5,918	(+)	5,918
利子	12,057	→	11,307	(▲)	750

主な財政指標等

1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
本 県	13.3	14.1	14.3	15.4	17.3	19.6	18.5	21.3	23.0	23.3	25.0
全国都道府県	11.7	12.3	13.2	14.6	15.6	16.9	17.6	18.4	19.8	19.8	—

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 起債制限比率（普通会計）

区 分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
本 県	10.1	10.2	9.7	9.4	9.2	9.7	10.3	11.2	11.7	11.8	12.2
全国都道府県	9.3	9.7	10.0	10.3	10.6	11.2	11.8	12.3	12.4	12.3	—

注) 起債制限比率とは、元利償還に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合をいう。

(ただし、普通交付税に算入される公債費を除いて算定するものであり、別記のとおり算出する。)

3 経常収支比率（普通会計）

区 分	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
本 県	68.9	71.9	71.6	74.0	74.2	74.4	76.2	81.6	82.8	83.4	89.0
全国都道府県	87.4	88.1	86.7	91.7	94.2	91.7	89.3	90.5	93.5	90.8	—

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

4 地方債現在高（普通会計）

平成15年度末現在高	600,172 百万円
平成16年度末現在高	606,788 百万円

5 財政調整型基金残高

平成15年度末現在高	60,180 百万円
平成16年度末現在高	58,393 百万円

注) 財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金、長寿社会対策推進基金、退職手当基金

(別記)

起債制限比率は、以下の算式による比率の過去3年度間の平均により算出される。

$(A - (B + C + E)) / ((D + F) - (C + E))$

A = 元利償還金(公営企業債分及び繰上償還分を除く。)

B = Aに充てられた特定財源

C = 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D = 標準財政規模

E = 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

(普通会計に属する地方債に係るものに限る。)

F = 臨時財政対策債発行可能額